

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	60,303,617			56,603,812	実質収支比率			10.0
市町村名	那須塩原市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	57,243,943	53,466,112	経常収支比率	95.8	94.8	(96.1)	(95.8)	
				首都	○	歳入歳出差引	3,059,674	3,137,700	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	161,633	417,881	標準財政規模	28,946,477	28,680,472			
				中部	×	実質収支	2,898,041	2,719,819	財政力指数	0.76	0.75			
人口	令和2年国調(人)	115,210	産業構造(※5)		単年度収支	178,222	217,786	公債費負担比率	8.8	11.0				
	平成27年国調(人)	117,146			過疎	×	積立金	1,366,630	1,252,867	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	115,611	第1次	令和2年国調	3,604	3,912	低開発	○	積立金取崩し額	2,380,000	1,660,000	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	112,618		指数量選定	○	実質単年度収支	-835,148	-189,347	実質公債費比率	3.2	3.3			
	令06.01.01(人)	116,133	第2次	平成27年国調	6.6	6.9	基準財政収入額	18,389,997	17,618,412	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	113,421		標準財政需要額	23,784,740	23,598,287	標準財政収入額等	23,432,293	22,390,879					
	増減率(%)	-0.4		標準税収入額等	23,432,293	22,390,879	経常経費充当一般財源等	28,528,685	28,202,841					
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	33,669	34,836	歳入一般財源等	38,756,135	38,433,637						
	面積(km <sup>2</sup> )	592.74	61.5	61.0										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	194													
世帯数(世帯)	47,454													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,105,951	28,208,813			
	市区町村長	1	9,600		一般職員	746	2,355,122	3,157	うち公的資金	20,683,489	19,956,080			
	副市区町村長	2	7,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,590,297	14,633,183			
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	29	99,963	3,447	債務負担行為額(支出予定額)	27,422,890	26,085,854			
	議会議長	1	5,100		教育公務員	14	54,068	3,862	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	24	4,200		合計	760	2,409,190	3,170	積立金現在高	4,694,357	5,707,727			
					ラスバイレス指数				98.2	減債基金	2,700,666	2,697,943		
										その他特定目的基金	9,940,840	10,011,467		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	那須塩原市水道事業会計	(8)	那須塩原市温泉事業特別会計	(9)	那須地区広域行政事務組合(一般会計) □	(19)	那須野が原文化振興財団			
(2)	墓地事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	那須塩原市下水道事業会計			(10)	那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計) □	(20)	那須塩原市農業公社			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計) □	(21)	那須塩原市文化振興公社			
								(12)	那須地区広域行政事務組合(那須グリーンネクス事業特別会計) □	(22)	公益社団法人那須塩原市シルバー人材センター			
								(13)	那須地区消防組合 □	(23)	社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会			
								(14)	黒磯那須共同火葬場組合 □	(24)	一般社団法人那須塩原市観光局			
								(15)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合 □	(25)	那須野ヶ原みらい電力株式会社			
								(16)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計) □	(26)	株式会社明治の森市場			
								(17)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計) □					
								(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
					普通税	法定普通税	市町村民税	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	19,727,714	32.7	19,248,842	64.9	普通税	19,134,139	97.0	344,149	議会費	330,072	0.6	-	329,701
地方譲与税	466,231	0.8	466,231	1.6	法定普通税	19,134,139	97.0	344,149	総務費	7,708,864	13.5	204,045	6,118,237
利子割交付金	6,203	0.0	6,203	0.0	市町村民税	7,581,526	38.4	344,149	民生費	21,576,812	37.7	33,228	11,106,563
配当割交付金	125,076	0.2	125,076	0.4	個人均等割	202,608	1.0	-	衛生費	7,495,698	13.1	2,544,090	4,310,580
株式等譲渡所得割交付金	178,025	0.3	178,025	0.6	所得割	5,979,816	30.3	-	労働費	45,400	0.1	-	45,400
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	460,855	2.3	76,646	農林水産業費	1,605,162	2.8	594,338	714,621
地方消費税交付金	3,071,631	5.1	3,071,631	10.4	法人税割	938,247	4.8	267,503	商工費	2,305,997	4.0	198,244	1,010,705
ゴルフ場利用税交付金	38,552	0.1	38,552	0.1	固定資産税	10,015,015	50.8	-	土木費	3,153,399	5.5	1,121,874	2,043,754
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,927,298	50.3	-	消防費	2,189,108	3.8	180,975	2,012,386
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	460,882	2.3	-	教育費	7,349,560	12.8	1,597,595	4,575,691
自動車税環境性能割交付金	61,364	0.1	61,364	0.2	市町村たばこ税	1,076,716	5.5	-	災害復旧費	36,031	0.1	-	20,755
法人事業税交付金	305,501	0.5	305,501	1.0	特定土地保有税	-	-	-	公債費	3,447,840	6.0	-	3,408,068
地方特例交付金等	670,671	1.1	670,671	2.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	130,324	0.2	130,324	0.4	目的税	593,575	3.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	529,132	0.9	529,132	1.8	法定目的税	593,575	3.0	-	歳出合計	57,243,943	100.0	6,474,389	35,696,461
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,215	0.0	11,215	0.0	入湯税	114,703	0.6	-					
地方交付税	6,153,004	10.2	5,393,213	18.2	事業所税	-	-	-					
普通交付税	5,393,213	8.9	5,393,213	18.2	都市計画税	478,872	2.4	-					
特別交付税	755,582	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	4,209	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	30,803,972	51.1	29,565,309	99.6	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	10,158	0.0	10,158	0.0	合計	19,727,714	100.0	344,149					
分担金・負担金	230,433	0.4	-	-									
使用料	330,617	0.5	34,915	0.1									
手数料	495,940	0.8	-	-									
国庫支出金	10,427,902	17.3	-	-									
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	4,242,896	7.0	-	-									
財産収入	113,377	0.2	34,079	0.1									
寄附金	797,700	1.3	-	-									
繰入金	4,294,724	7.1	-	-									
繰越金	3,137,700	5.2	-	-									
諸収入	2,148,698	3.6	28,284	0.1									
地方債	3,269,500	5.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	120,000	0.2	-	-									
歳入合計	60,303,617	100.0	29,672,745	100.0									

区分	決算額	構成比	令和6年度		令和5年度	
			徴収率	現・計	徴収率	現・計
合計	99.2	97.2	99.1	97.1	99.0	96.5
市町村民税	99.3	97.7	99.2	97.6	99.0	96.5
純固定資産税	99.0	96.6	99.0	96.5	99.0	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,908,521	実質収支	136,928
下水道	946,900	再差引収支	104,667
上水道	84,165	加入世帯数(世帯)	15,697
市場	12,490	被保険者数(人)	23,984
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	944,201	1人当り	1,000
その他	2,920,765	保険税(料)収入額	324
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

区分	決算額	構成比	性質別歳出の状況（単位 千円・％）	
			充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	26,924,004	47.0	16,831,670	15,488,462
人件費	8,195,733	14.3	7,573,689	7,544,725
うち職員給	4,987,421	8.7	4,541,694	-
扶助費	15,280,431	26.7	5,849,913	4,535,669
公債費	3,447,840	6.0	3,408,068	3,408,068
元利償還金	3,447,125	6.0	3,407,353	3,407,353
うち元金	3,372,362	5.9	3,332,590	3,332,590
うち利子	74,763	0.1	74,763	74,763
一時借入金利子	715	0.0	715	715
その他の経費	23,809,519	41.6	17,429,129	13,040,223
物件費	9,376,317	16.4	6,878,744	5,749,340
維持補修費	434,061	0.8	237,579	214,322
補助費等	6,043,522	10.6	5,379,575	4,062,759
うち一部事務組合負担金	2,140,421	3.7	2,140,201	2,109,090
繰出金	3,877,456	6.8	3,065,906	3,013,802
積立金	2,977,827	5.2	1,867,325	-
投資・出資金・貸付金	1,100,336	1.9	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	6,510,420	11.4	1,435,662	-
うち人件費	194,092	0.3	194,092	-
普通建設事業費	6,474,389	11.3	1,414,907	-
うち補助	2,561,716	4.5	141,990	-
うち単独	3,896,675	6.8	1,262,918	-
災害復旧事業費	36,031	0.1	20,755	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	57,243,943	100.0	35,696,461	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

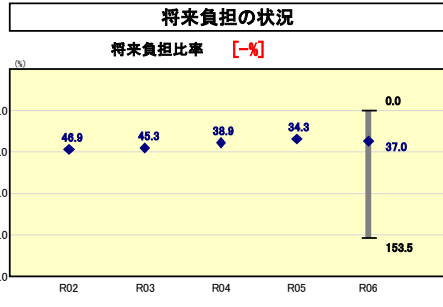
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	60,284	57,226	3,058	2,896	4,295	28,106	
2 墓地事業特別会計	11	9	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	115,611	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,618	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	60,303,617	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	57,243,943	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-1 R04 III-1	
実質収支	2,898,041	千円	(年度毎)	R05 III-1 R06 III-1	
標準財政規模	28,946,477	千円			
地方債現在高	28,105,951	千円			



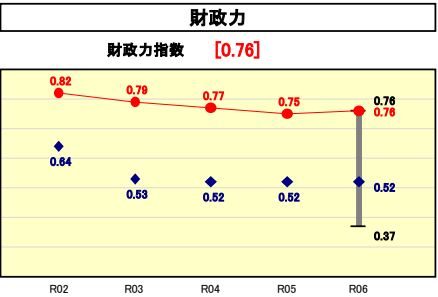
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/10 全国平均 6.2 栃木県平均 3.9

#### 将来負担比率の分析欄

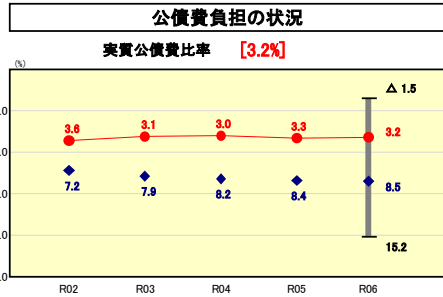
将来負担比率は出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債の標準財政規模に対する比率を示し、地方公共団体の将来的な負担の程度を把握するための指標である。本市は、市債等の将来負担額を基金や国県支出金などの合計である特定財源総額が上回っているため、将来負担は生じておらず、県平均及び類似団体平均と比べて、将来負担の状況は良好である。  
 令和6年度は将来負担額が388.7億円(+0.3億円)となり、充当可能財源等(543.1億円)を下回ったことから、将来負担比率は生じない。今後も、計画的な財政運営を行うことにより、一層の財政健全化を図る。



類似団体内順位 1/10 全国平均 0.49 栃木県平均 0.68

#### 財政力指数の分析欄

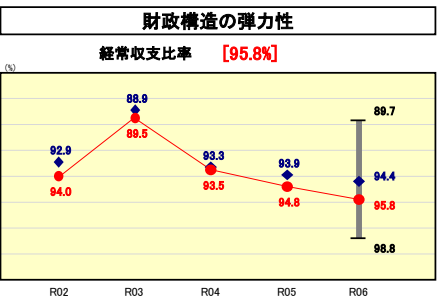
財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源を自力調達できる割合を示すものである。本市は、県平均及び類似団体平均を上回っている状況である。これは償却資産に係る固定資産税が栃木県平均と比較し多額であることから、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。  
 令和6年度において、標準財政需要額は普通交付税追加交付金の増(+5.2億)や合併特別償還費の減(▲4.7億)等により前年度と比べ1.9億円増加し、基準財政収入額は地方特例交付金の増(+4.0億)や固定資産税の増(+3.6億)等により前年度と比べ7.7億円増加したため、0.01ポイント上昇した。



類似団体内順位 2/10 全国平均 5.6 栃木県平均 5.3

#### 実質公債費比率の分析欄

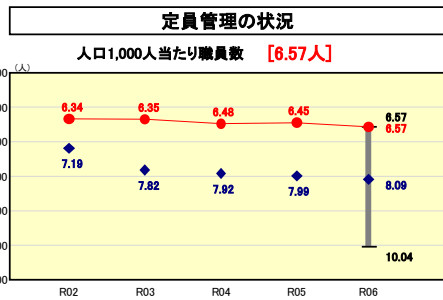
実質公債費比率は、一般会計等が支払う元利償還金に特別会計や一部事務組合等が支払う元利償還金に対する繰入金等を加えた金額の標準財政規模に対する割合を示し、公債費(借入金の返済)による財政負担の程度を把握するための指標である。本市は、県平均及び類似団体平均を下回っている。  
 令和6年度は、単年度の公債費比率は前年度と比較して1.0ポイントの下降となったが、令和3年度と比べるとほぼ変動していないため、3か年平均の実質公債費比率は、前年度に比べ0.1ポイントの下降にとどまった。今後は大型事業の実施に伴う公債費の増加が見込まれるため、交付税措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用しつつ、健全な財政運営の維持に努める。



類似団体内順位 7/10 全国平均 93.8 栃木県平均 93.6

#### 経常収支比率の分析欄

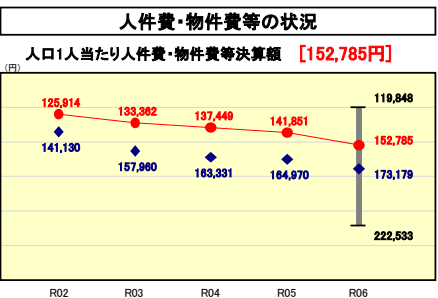
経常収支比率は、扶助費や物件費などの経常的な経費に、地方税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているのかを表す指標である。本市は、県平均及び類似団体平均を上回っており、財政構造の硬直化の度合いが高いと言える。  
 令和6年度において、経常経費充当一般財源は、人件費の増(+3.9億)や扶助費の増(+3.3億)等により前年度と比べ3.3億円増加した。また、経常一般財源総額は、地方消費税交付金の増(+1.4億)等により前年度と比べ0.4億円増加した。経常経費充当一般財源の増加幅が経常一般財源総額の増を上回ったことから、経常収支比率は前年度と比べ1.0ポイント上昇した。



類似団体内順位 1/10 全国平均 8.41 栃木県平均 7.05

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

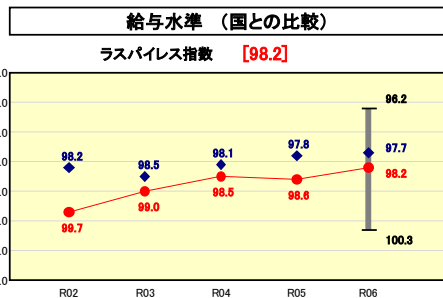
人口1,000人当たり職員数は、県平均を0.48ポイント、類似団体平均を1.52ポイント下回っている。これは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、保育園の民営化などにより職員数が少ないことが主な理由となっている。  
 今後も、定員適正化計画に基づき、更なる効率的かつ効果的な行政運営を図るため、適正な定員管理に取り組む。



類似団体内順位 4/10 全国平均 169,281 栃木県平均 147,694

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、県平均を5,091円/人上回った一方、類似団体平均を20,394円/人下回っている。  
 前年度と比べ10,934円/人増加しているのは、那須塩原クリーンセンター管理運営費(+2.5億)や家庭系ごみ収集費(+1.1億)の増等による物件費の増(+6.9億)が主な要因である。  
 物件費については、例年経常経費が増加傾向にあることから、既存事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うなど、物件費の縮減に努める。



類似団体内順位 8/10 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

#### ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均を0.5ポイント上回っている。  
 職員構成の変動(令和6年度退職職員の給与)によりラスパイレズ指数が引き下がり、前年度と比べ0.4ポイントの減となった。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

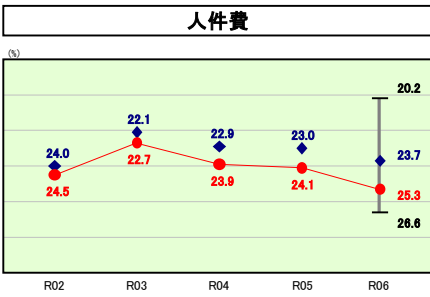
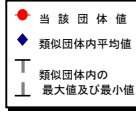
令和6年度

栃木県那須塩原市

## 経常収支比率の分析

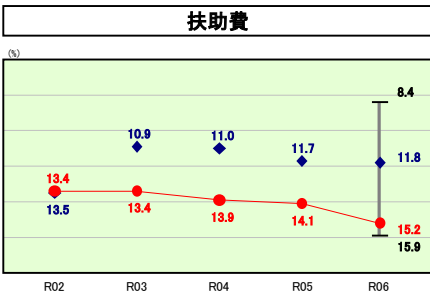
人口	115,611	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,618	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	60,303,617	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	57,243,943	千円			
実質収支	2,898,041	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	28,946,477	千円	(年度毎)	R05 III-1 R06 III-1	
地方債現在高	28,105,951	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



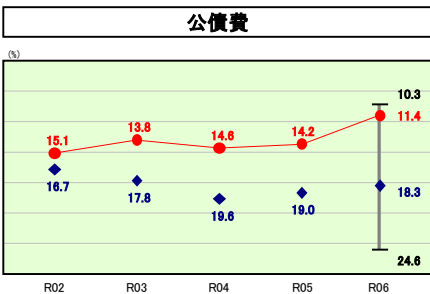
#### 人件費の分析欄

県平均を0.8ポイント下回った。これは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、保育園の民営化などにより職員数が少なく、それに伴い人件費が抑えられていることが主な理由である。一方で、前年度と比較すると、一般職給与の増、会計年度任用職員の勤動手当の皆増等により1.2ポイント上昇した。  
 今後もDX化の推進やBPR支援等により人件費の縮減を図るとともに、職員1人1人の質の向上に努める。



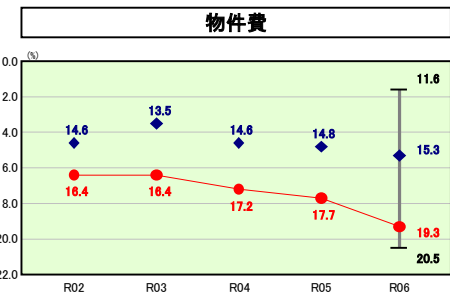
#### 扶助費の分析欄

県平均を2.4ポイント、類似団体平均を3.4ポイント上回っている。前年度との比較では1.1ポイント上昇した。これは、保育施設給付費や障害福祉サービス給付費などで、経常経費が大幅に増加していることが主な理由である。  
 扶助費は、今後も伸びていくことが予想されるため、引き続き注視していく必要がある。



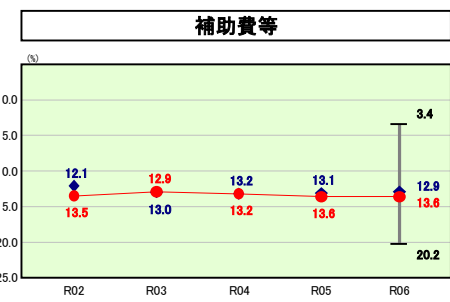
#### 公債費の分析欄

県平均を2.2ポイント、類似団体平均を6.9ポイント下回っている。前年度と比べて2.8ポイント下降した。これは、合併特例債の一部償還終了による元利償還金が減少したためである。  
 なお、今後は大型事業の実施に伴い増加が見込まれる。償還期間を公共施設等の耐用年数に合わせることで、償還額の平準化を図ってきたが、昨今の金利上昇を鑑み、償還総額が抑えられるよう借入条件を検討していく必要がある。



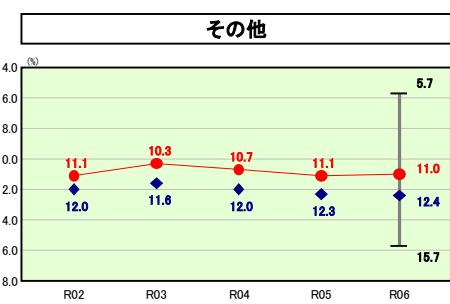
#### 物件費の分析欄

県平均を0.7ポイント、類似団体平均は4.0ポイント上回っている。前年度と比べて1.6ポイント上昇した。これは、ふるさと寄附額の増加に伴いふるさと寄附事業費が増加(+0.7億)したことが主な理由である。  
 類似団体と比べて、引き続き高い水準にあるため、今後も既存事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うなど、物件費の削減に努める。



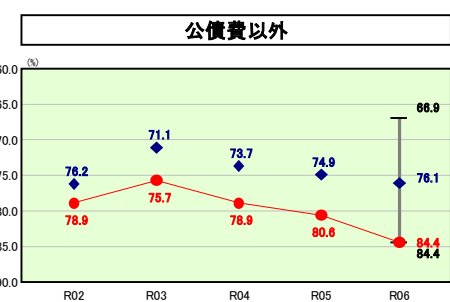
#### 補助費等の分析欄

県平均を2.7ポイント、類似団体平均を0.7ポイント上回っている。これは、一部事務組合で消防業務・し尿処理・火葬場の運営等を実施しており、構造的に組合負担金が多くなる傾向にあるためである。  
 市単独補助金について、交付要綱に見直し規定を追加し、定期的に効果検証の上、見直しを行っている。



#### その他の分析欄

県平均を0.6ポイント、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。これは、令和2年度から下水道事業特別会計が法適化により企業会計となったため、下水道事業への繰出金が補助金へ振替わったことが主な要因である。  
 なお、本市は有形固定資産減価償却率が低いため、公共施設の老朽化の度合いが低いと言えるが、今後の老朽化に伴い、維持管理費が増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、維持補修費用の削減に努める。



#### 公債費以外の分析欄

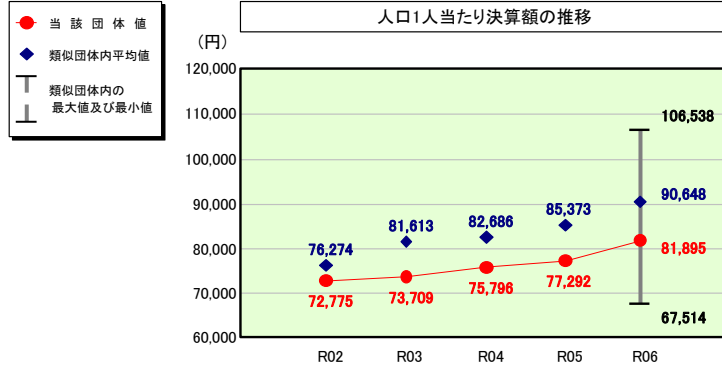
県平均及び類似団体平均を上回っているが、当市は人件費、物件費及び扶助費の割合が大きいことが主な要因である。経年比較すると前年度から3.8ポイント上昇したが、物価高騰に加え給与改定により一般職給与等が増加したことが要因であると考えられる。  
 物件費、扶助費における経常的な支出については例年多額になることから、注視が必要である。今後も既存事業の見直しや費用対効果の低い経費の削減等、経常経費の抑制を図るとともに収入未済の圧縮を進め、市税等を中心とした自主財源の一層の充実に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

栃木県那須塩原市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

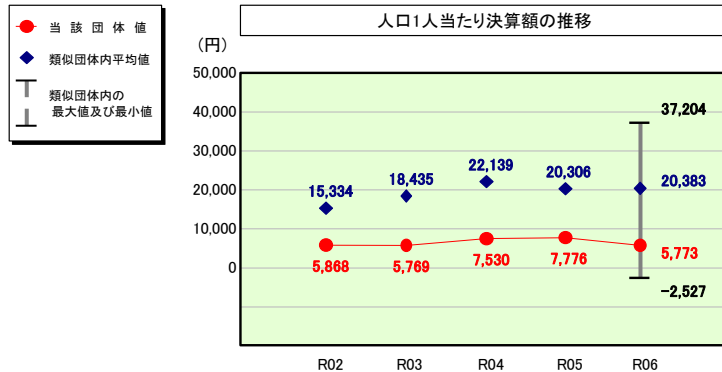
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,195,733	70,891	81,492	▲ 13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,337,724	11,571	7,524	53.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,032	18	1,686	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	274,913	2,378	2,399	▲ 0.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	194,092	1,679	2,696	▲ 37.7
▲退職金	▲ 536,581	▲ 4,641	▲ 5,149	▲ 9.9
合計	9,467,913	81,895	90,648	▲ 9.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.57	8.09	▲ 1.52
ラスパイレズ指数	98.2	97.7	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

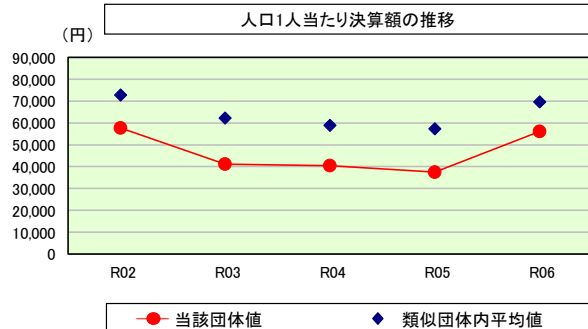
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,389,736	29,320	58,155	▲ 49.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	711,397	6,153	14,569	▲ 57.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	229,104	1,982	839	136.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,027	26	496	▲ 94.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 345,556	▲ 2,989	▲ 3,924	▲ 23.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,320,272	▲ 28,719	▲ 49,778	▲ 42.3
合計	667,436	5,773	20,383	▲ 71.7

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	6,761,299	57,718	1.2	72,756	1.0	0.2
うち単独分	2,283,721	19,495	5.3	32,117	▲ 5.9	11.2
R03	4,805,315	41,069	▲ 28.8	62,281	▲ 14.4	▲ 14.4
うち単独分	2,882,363	24,635	26.4	38,152	18.8	7.6
R04	4,724,336	40,471	▲ 1.5	58,940	▲ 5.4	3.9
うち単独分	1,859,805	15,932	▲ 35.3	33,486	▲ 12.2	▲ 23.1
R05	4,354,650	37,497	▲ 7.3	57,336	▲ 2.7	▲ 4.6
うち単独分	1,877,881	16,170	1.5	34,481	3.0	▲ 1.5
R06	6,474,389	56,001	49.3	69,665	21.5	27.8
うち単独分	3,896,675	33,705	108.4	39,225	13.8	94.6
過去5年間平均	5,423,998	46,551	2.6	64,196	0.0	2.6
うち単独分	2,560,089	21,987	21.3	35,492	3.5	17.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

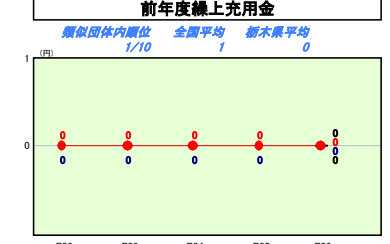
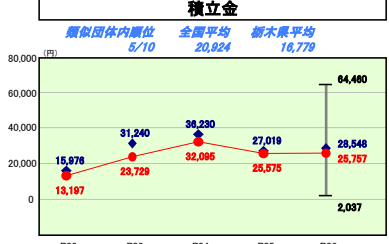
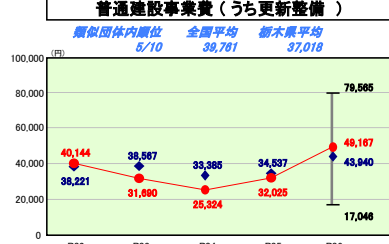
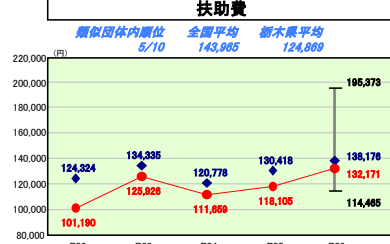
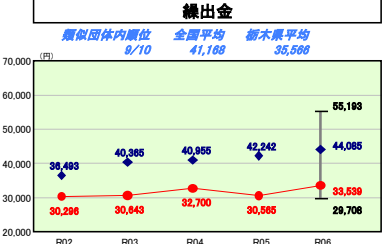
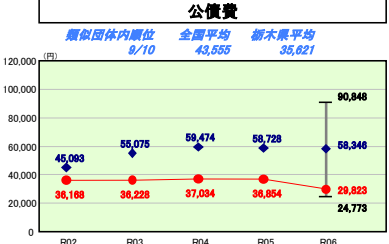
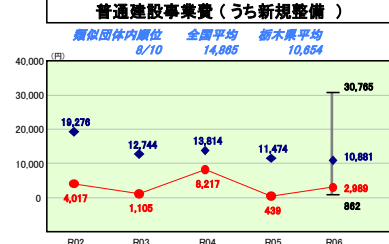
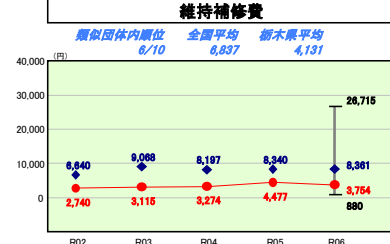
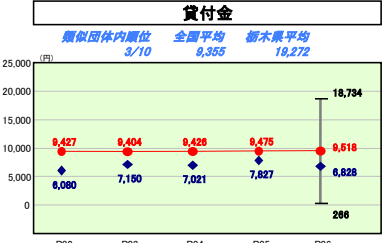
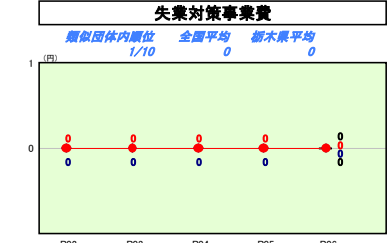
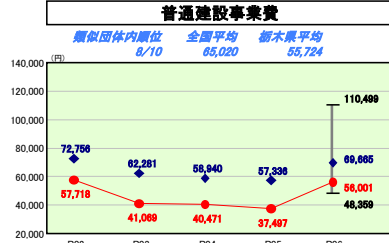
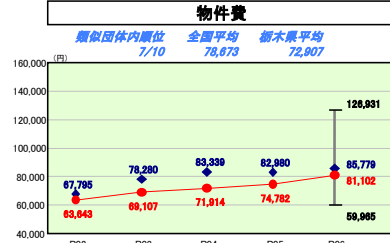
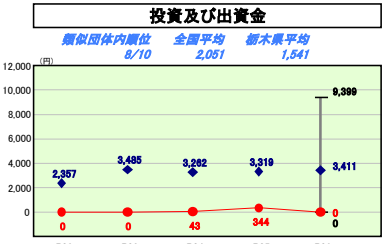
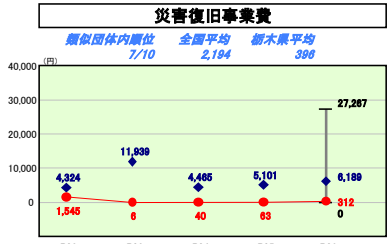
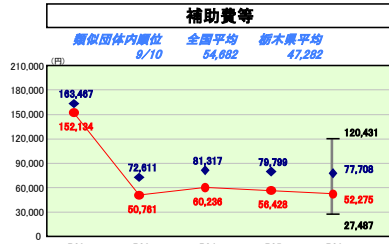
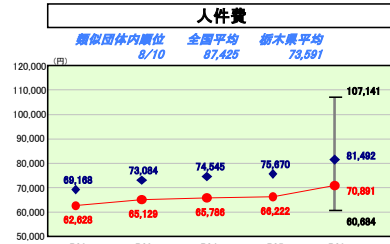
令和6年度

栃木県那須塩原市

人口	115,611人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	112,618人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%	
面積	592.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%	
歳入総額	60,303,617千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	57,243,943千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1	R03 Ⅲ-1	R04 Ⅲ-1
実質収支	2,989,041千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1	R06 Ⅲ-1	
標準財政規模	28,946,477千円				
地方債現在高	28,105,951千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は57,243,943千円であり、住民1人当たり換算すると495千円/人である。主な構成項目のうち、貸付金及び普通建設事業費(うち更新整備)は類似団体平均を上回っているが、その他の項目においては類似団体と同程度であるか下回っている状況である。  
扶助費は、類似団体平均を下回る一方で、栃木県平均値を上回っている。前年度と比較すると+14,066円/人となっており、増加した主な要因は定額減税調整給付等給付事業の皆増(+13,160円)によるものである。そのほか、障害者福祉サービス給付費(+4,960円)や保育施設給付費(+3,860円)等も前年度から増加しており、引き続き継続的な支出が多い状態であるため、注視が必要である。  
物件費は、類似団体平均を下回るものの、栃木県平均値を上回っている。前年度との比較では+6,320円/人となっており、那須塩原クリーンセンター管理運営費の増(+2,560円)や廃棄物処理関連経費の増加(+1,160円)等の廃棄物処理関連経費の増加が主な要因である。物件費については、経常的な支出についても増加傾向にあることから、今後も削減する取組を続けていく必要がある。  
補助費等は、前年度と比べ▲4,153円/人と減少しているが、これは企業誘致事業費の減(▲2,460円)や商工振興費(▲1,860円)等が主な要因である。  
普通建設事業費の新規整備は、道路整備に伴う社会資本整備総合交付金の増(+1,360円)等により前年度と比べ+2,550円/人の増加となった。また、更新整備は那須塩原クリーンセンター基幹的設備改良工事の本格化に伴う那須塩原市クリーンセンター管理運営事業費の増(+2,960円)により前年度比+17,142円/人の増加となった。  
公債費は、栃木県平均や前年類似団体平均を大きく下回っている。これは市債発行額の抑制に努めているほか、平成29年から「長期財政の見直し」に基づき、償還期間を公共施設等の前年度に合わせ償還額の平準化を行ったためである。今後は、新庁舎建設等の大型事業の実施に伴い増加が見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

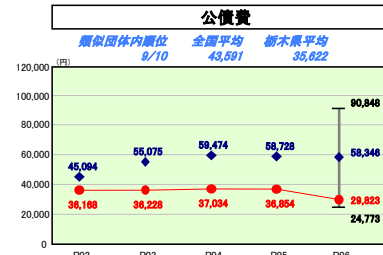
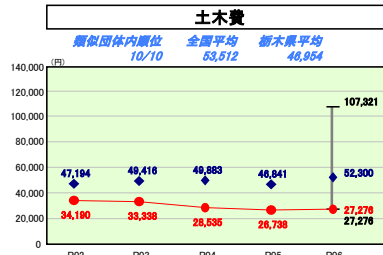
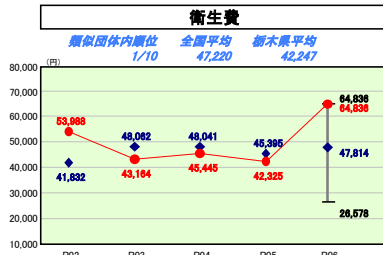
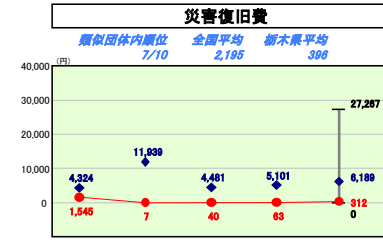
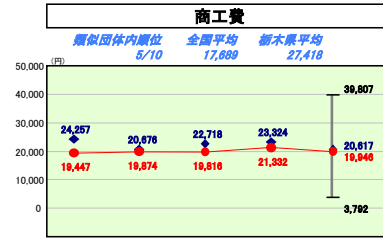
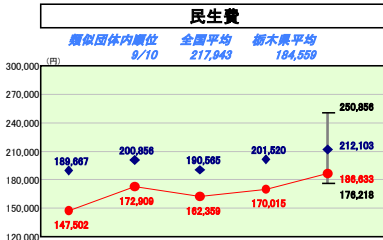
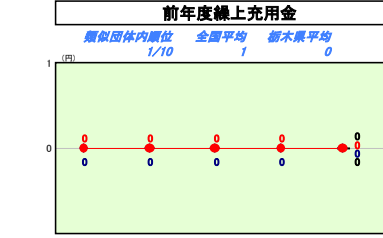
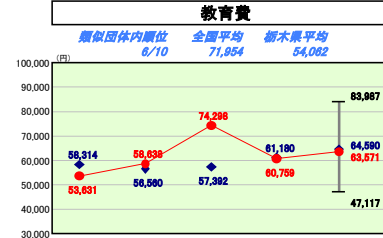
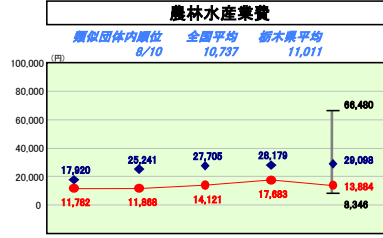
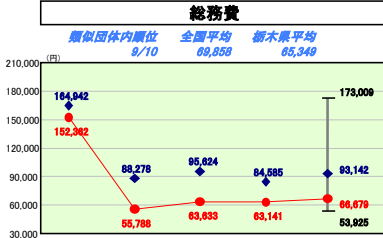
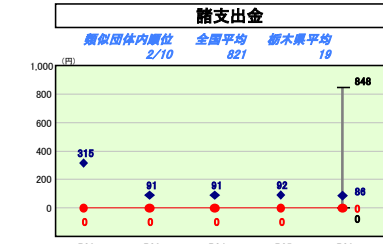
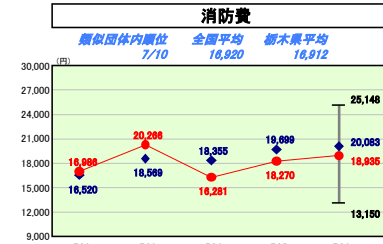
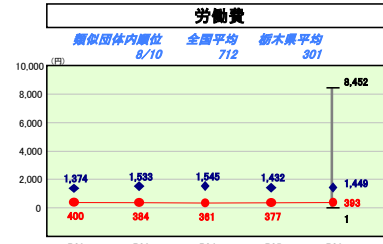
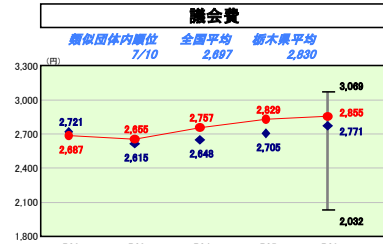
令和6年度

栃木県那須塩原市

人口	115,611人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	112,618人 (R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	692.74 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	60,303,617千円	将来負担比率	-%
歳出総額	57,243,943千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実質収支	2,989,041千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	28,946,477千円		
地方債現在高	28,105,951千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

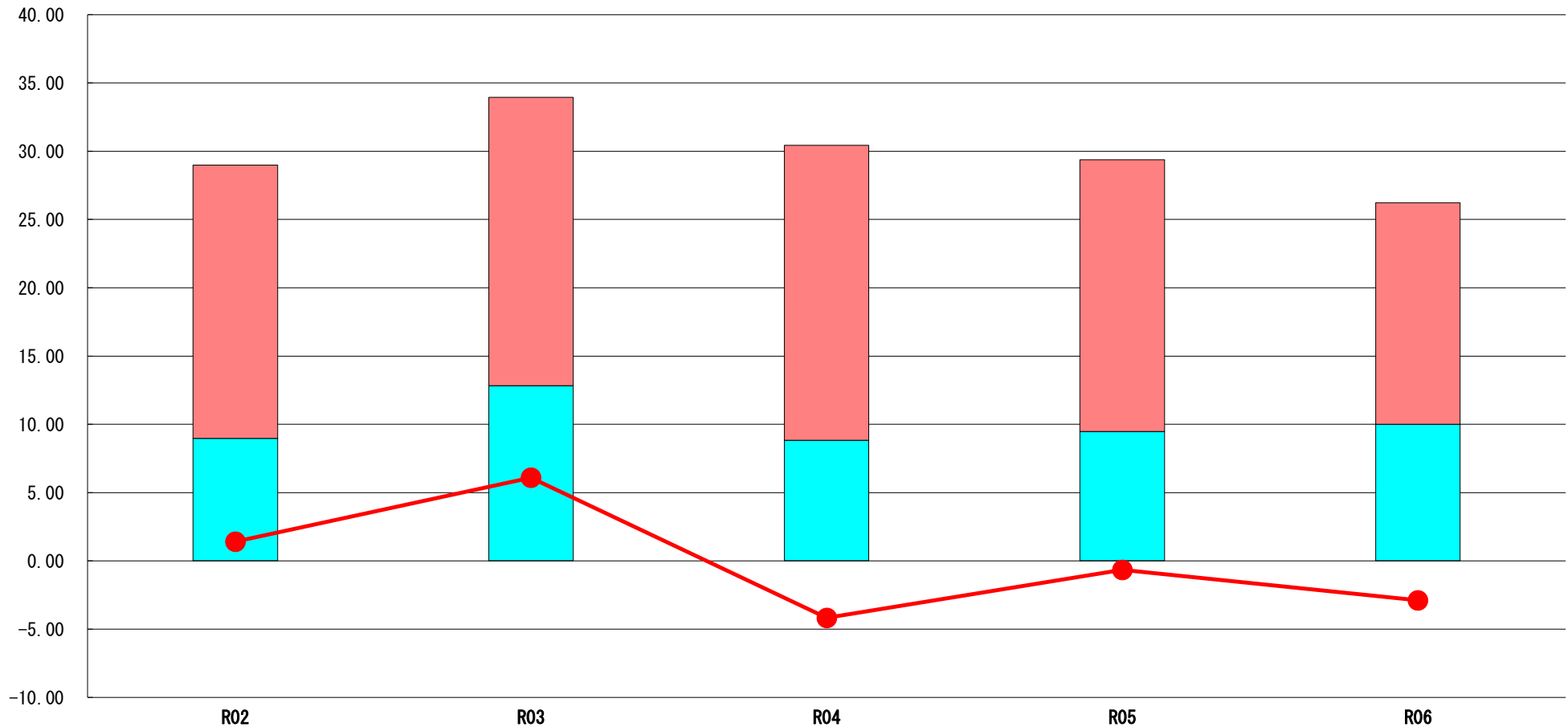
目的別で比較すると、議会費と衛生費は類似団体平均を上回っているが、その他の項目においては類似団体と同程度であるか下回っている状況である。  
 民生費は、前年度と比較して増加しているが、これは定額減税調整給付等給付事業費の増 (+9.5億円) が主な要因である。  
 衛生費は、前年度と比較して大幅に増加しているが、これは那須塩原クリーンセンター基幹的設備改修工事の本格化に伴う那須塩原クリーンセンター管理運営費の増 (+25.5億円) が主な要因である。  
 農林水産業費は前年度と比較して減少しているが、これは道の駅「明治の森・黒磯」再整備終了に伴う中山間地域活性化事業費の減 (▲2.5億円) が主な要因である。  
 教育費は、前年度と比較して増加しているが、これは、小学校体育館改築に伴う小学校施設整備事業費の増 (+8.7億円) が主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		20.02	21.11	21.60	19.90	16.22
 実質収支額		8.97	12.83	8.84	9.48	10.01
 実質単年度収支		1.41	6.09	▲ 4.17	▲ 0.66	▲ 2.89

### 分析欄

実質収支比率は、標準税収入額の増加に伴い標準財政規模の増となったものの、繰越事業に充当する一般財源の減少に伴う実質収支額の増加率がこれを上回ったため、前年度と比べ0.53%上昇した。

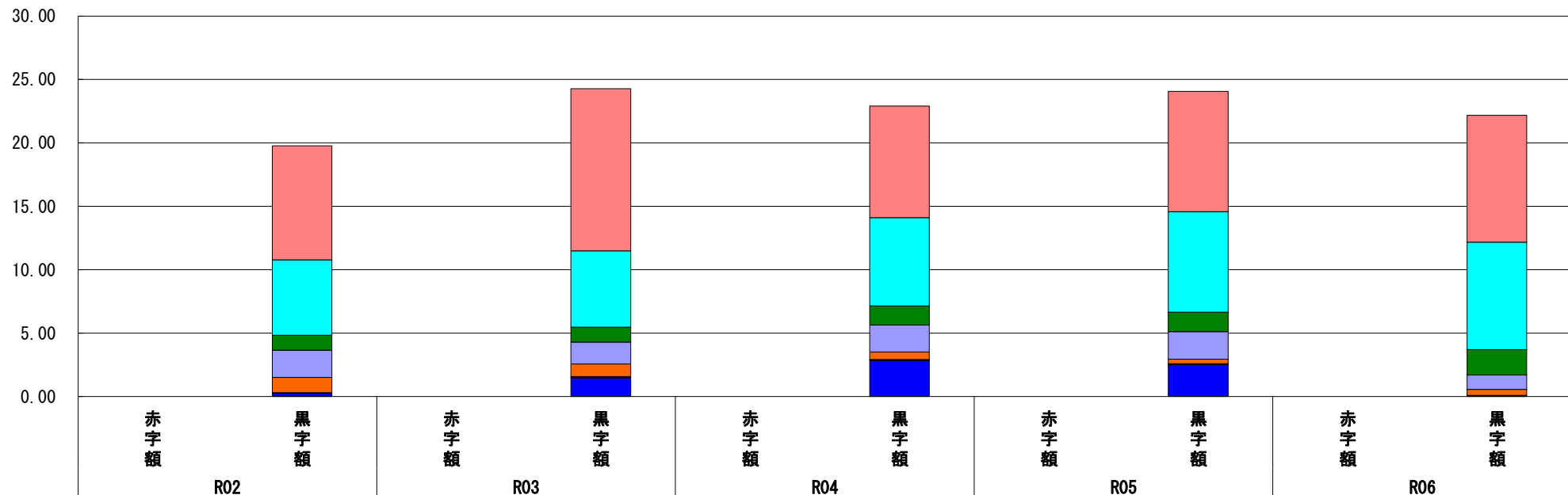
今後は、人口減少による市税の減収や、物件費や扶助費の増加等により、一層厳しい財政状況が予想されることから、事業の見直し等により、歳出の抑制及び歳入の確保に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		8.97	12.81	8.82	9.47	10.00
那須塩原市水道事業会計		5.96	6.02	6.96	7.93	8.47
那須塩原市下水道事業会計		1.17	1.18	1.50	1.54	2.00
介護保険特別会計		2.16	1.71	2.12	2.17	1.13
国民健康保険特別会計		1.19	1.00	0.61	0.36	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.04	0.05	0.05
那須塩原市温泉事業特別会計		0.01	0.06	0.02	0.00	0.05
墓地事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	1.46	2.84	2.53	-

**分析欄**

令和6年度においても、全ての会計で赤字は発生していない。

令和5年度と比較すると、全体の黒字額が約4.8億円減少しているが、これは令和5年度末で廃止した産業団地造成事業特別会計の実質収支額（資金剰余額）が皆減（▲7.3億円）したことが大きく影響している。

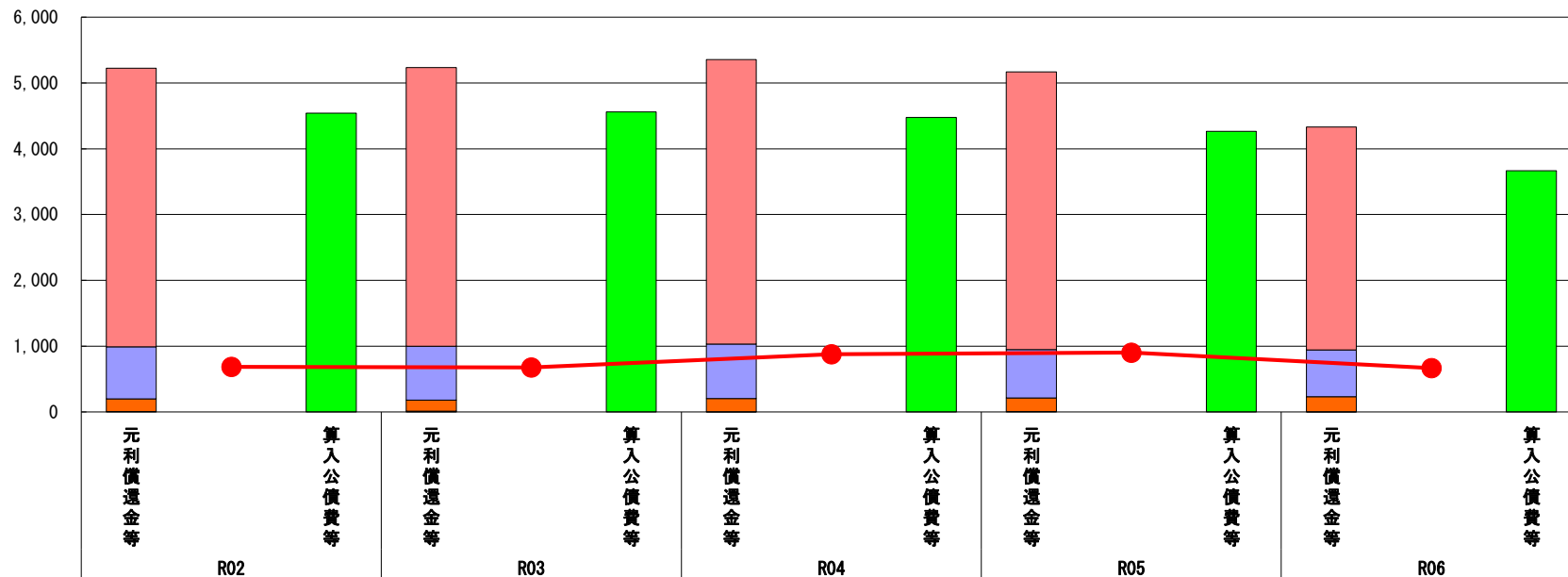
なお、一般会計では、実質収支額（資金剰余額）が増加した要因として、令和6年度において、形式収支額は前年度よりも減少したものの、翌年度に繰り越すべき財源が61.32%減少したことが挙げられる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		4,237	4,239	4,323	4,223	3,390
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		791	815	830	734	711
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		193	171	199	207	229
	債務負担行為に基づく支出額		5	11	4	5	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,539	4,560	4,477	4,266	3,666
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		687	676	879	903	667

分析欄

元利償還金等(A)については、合併特例事業債の一部償還終了等により836百万円減少した。  
また、算入公債費等(B)については、災害復旧費等や事業費補正により算入された公債費等により600百万円減少した。これらのことから、実質公債費比率の分子としては236百万円減少となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債の借入れがないため、該当の積立は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

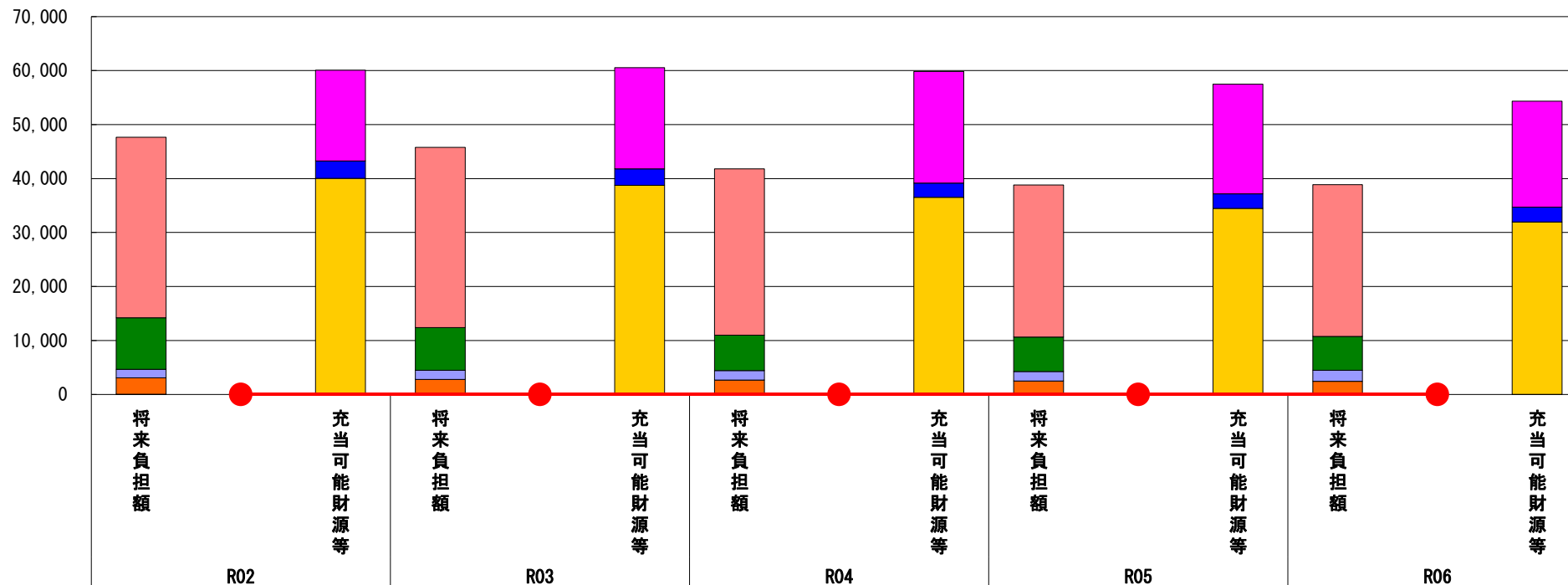
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

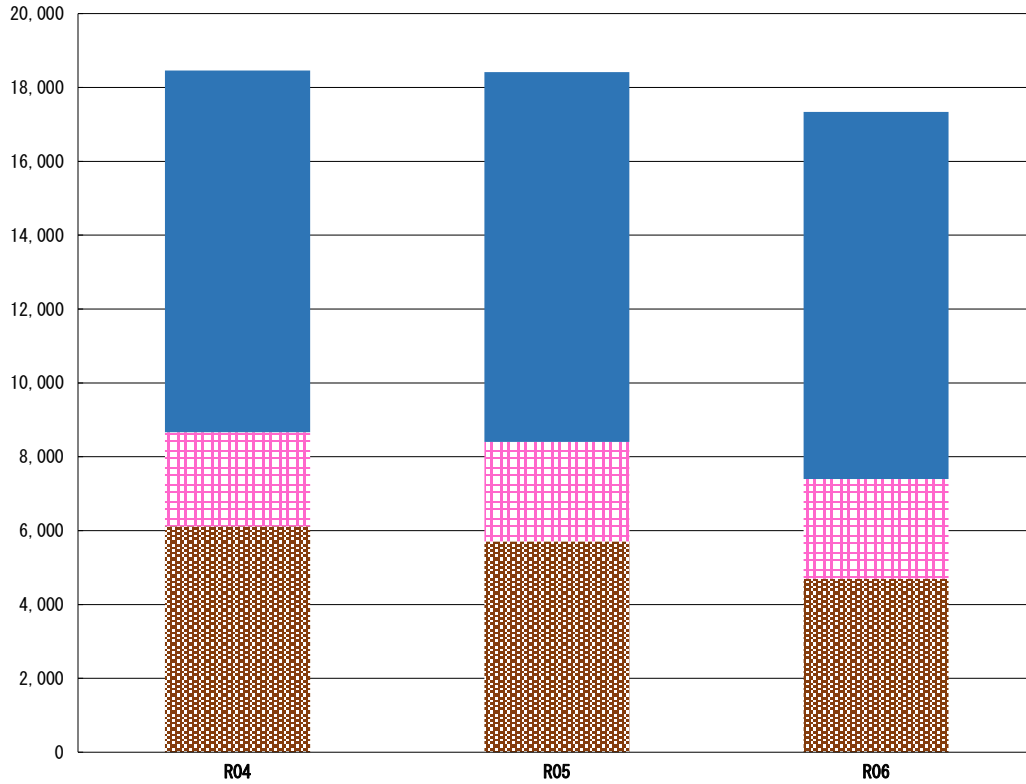
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,446	33,357	30,845	28,209	28,106
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,547	7,916	6,558	6,351	6,298
	組合等負担等見込額		1,589	1,706	1,740	1,765	2,008
	退職手当負担見込額		3,049	2,778	2,672	2,506	2,451
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	-	-	7	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,837	18,778	20,653	20,310	19,596
	充当可能特定歳入		3,206	3,033	2,651	2,727	2,734
	基準財政需要額算入見込額		40,045	38,758	36,534	34,453	31,980
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 12,451	▲ 14,813	▲ 18,022	▲ 18,652	▲ 15,444

分析欄

平成23年度決算以降、将来負担比率は生じていない。  
 令和6年度は、元利償還の終了等により、一般会計等に係る地方債の現在高が103百万円減少したものの、組合等負担等見込額が243百万円増加したことにより、将来負担額(A)としては、28百万円の増加となった。  
 また、臨時財政対策債の一部償還終了等により、基準財政需要額算入見込額が2,473百万円減少し、充当可能財源等(B)は、3,180百万円の減少となった。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		6,115	5,708	4,694
減債基金		2,547	2,698	2,701
その他特定目的基金		9,797	10,011	9,941
新庁舎整備基金		2,792	3,193	3,263
合併振興基金		2,960	2,960	2,960
公共施設等有効活用基金		1,961	1,902	1,379
ふるさと基金		838	914	1,072
新型コロナウイルス感染症対策基金		394	463	449
<b>基金残高合計</b>		<b>18,458</b>	<b>18,417</b>	<b>17,336</b>

令和6年度

栃木県那須塩原市

## 基金全体

(増減理由)  
地方財政法第7条の規定等に基づき財政調整基金に13億6,663万円、ふるさと寄附金の増額に伴いふるさと基金に7億7,436万円を積み立てた一方、不足する財源を補うため、財政調整基金から23億8,000万円、ふるさと基金を活用した事業充当のためにふるさと基金から6億1,688万円を取り崩したことにより、令和6年度の基金全体の残高としては10億8,127万円の減少となった。

(今後の方針)  
財政調整基金については、安定的な財政運営を図るため、財政規模に見合った残高を確保していく。その他の基金については、必要に応じて決算剰余金等を活用し積立てを行っていくほか、基金運用状況を踏まえ適宜見直しを行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
地方財政法第7条の規定等に基づき13億6,663万円を積み立てた一方で、不足する財源を補うため23億8,000万円を取り崩したことにより、令和6年度末の残高は10億1,337万円の減少となった。

(今後の方針)  
今後も引き続き、地方財政法第7条の規定に基づき決算剰余金の2分の1の積立てを行っていく。また、不測の事態に備え財政規模に見合った残高を確保していく。

## 減債基金

(増減理由)  
公債費を賄うため2億円を取り崩した一方で、普通交付税再算定により臨時財政対策債償還基金費として交付された2億272万円を積立てたことにより、272万円の増加となった。

(今後の方針)  
今後の公債費の推移を勘案し、引き続き基金の取崩しについて検討する。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
・新庁舎整備基金：新庁舎の整備に備えること  
・合併振興基金：市民の連帯の強化又は地域振興のための事業に充てること  
・公共施設等有効活用基金：公共施設等の有効活用に必要な財源を確保することにより、公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行うこと  
・ふるさと基金：那須塩原市のまちづくりに貢献したいという方からの寄附金を積み立て、寄附者のふるさとへの思いを具現化する事業に充てること  
・新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策に必要な事業に充てること

(増減理由)  
・ふるさと基金：ふるさと基金を活用した事業への充当のため6億1,688万円を取り崩した一方で、ふるさと寄附金を原資として7億7,436万円を積み立てたことにより、1億5,748万円の増加  
・公共施設等有効活用基金：旧清掃センターの煙突解体工事やその他公共施設等の維持補修費への充当のため、5億2,532万円取り崩したことによる減少

(今後の方針)  
・新庁舎整備基金：新庁舎整備のため計画的に取崩しを行う予定である。  
・その他の基金：必要に応じて決算剰余金等を活用し積立てを行っていくほか、基金運用状況を踏まえ適宜見直しを行っていく。